

平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月17日

上場会社名 日本ピグメント株式会社
 コード番号 4119
 (URL <http://www.pigment.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 浅羽 幸夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部担当
 氏名 上野 章 TEL (03) 3258-1412

中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	20,598	2.2	722	1.1	723	4.2
17年 9月中間期	20,153	3.9	730	17.6	694	15.2
18年 3月期	42,037	-	1,590	-	1,539	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	431	15.7	27.42	-
17年 9月中間期	372	11.9	23.70	-
18年 3月期	826	-	50.59	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年 9月中間期 34百万円 17年 9月中間期 36百万円
 18年 3月期 77百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 15,731,726株 17年 9月中間期 15,738,258株
 18年 3月期 15,736,227株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	27,820	9,149	30.6	541.54
17年 9月中間期	26,427	7,457	28.2	473.94
18年 3月期	27,440	8,394	30.6	533.56

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 15,730,919株 17年 9月中間期 15,735,607株
 18年 3月期 15,733,011株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	601	112	281	1,514
17年 9月中間期	1,091	600	530	1,307
18年 3月期	2,269	1,017	1,298	1,326

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	42,300	1,500	830

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円76銭

売上高については、平成18年5月19日発表の予想を修正します。上記予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

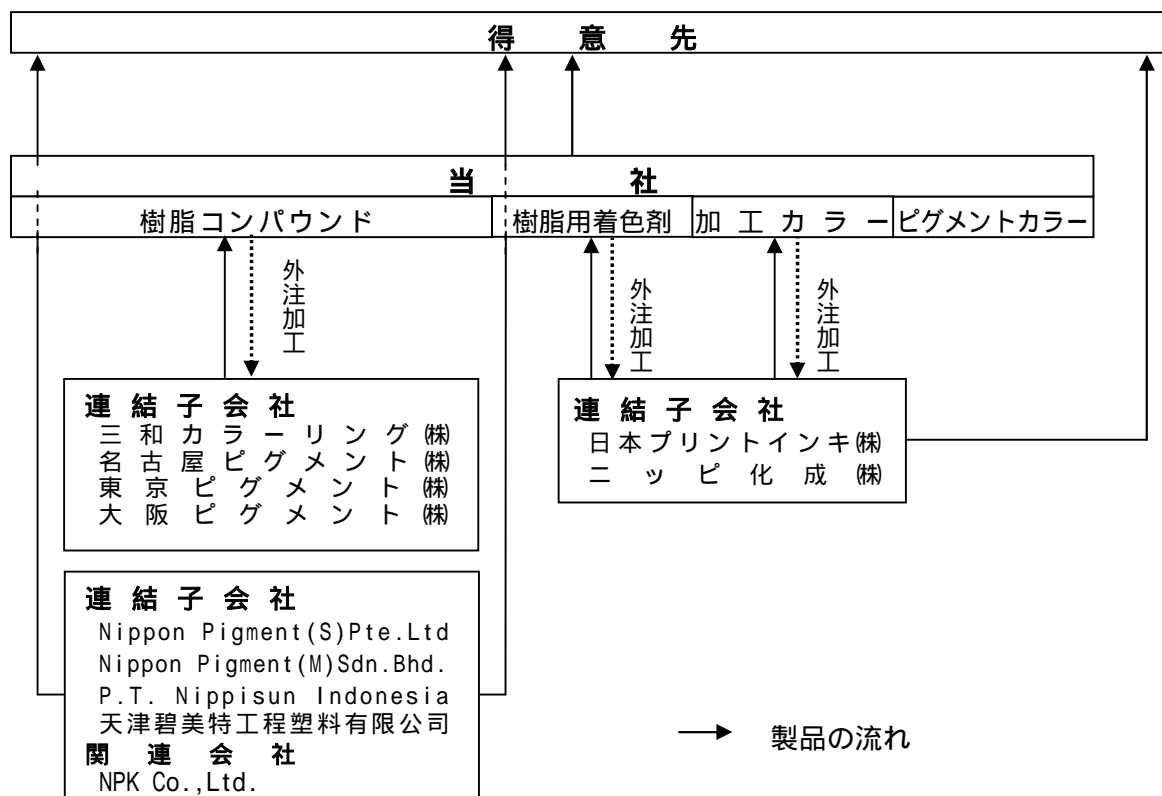
1 企業集団等の状況

企業集団等の概況

当社および当社の関係会社(子会社10社および関連会社1社で構成)においては、樹脂コンパウンドおよび樹脂用(プラスチック用)、塗料用、繊維用などの各種着色剤の製造販売を主とする事業活動を展開しております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は、次のとおりです。

- 樹脂コンパウンド … 当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、天津碧美特工程塑料有限公司、および関連会社 NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、東京ピグメント(株)および大阪ピグメント(株)に一部製造を委託しております。
- 樹脂用着色剤 … 当社が製造販売するほか、子会社の Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、P.T.Nippisun Indonesia、天津碧美特工程塑料有限公司および関連会社 NPK Co.,Ltd.においても製造販売しており、また、子会社の日本プリントインキ(株)およびニッピ化成(株)に一部製造を委託しております。
- 加工カラー … 当社が製造販売するほか、子会社の日本プリントインキ(株)およびニッピ化成(株)に一部製造を委託しております。
- ピグメントカラー … 当社が製造販売および仕入販売をしています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 天津碧美特工程塑料有限公司は、平成 18 年 3 月に設立し、樹脂コンパウンド及び樹脂用着色剤の製造販売等の事業を展開することとし、平成 19 年 1 月に稼働を予定しております。

2-(1) 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、全役職員が共有する新たな経営理念を次のとおり策定し、人と自然環境の融合を理念においた製品づくりを目指しております。

- ・色彩を通じて、ゆとりのある生活をみなさまに提供し、社会の繁栄に寄与します。
- ・グローバル化の中で、地域社会との調和と共生を目指します。
- ・技術革新・サービス向上に努め、お客様のニーズに合った環境に配慮した高品質の製品作りを目指します。
- ・個性溢れる人材を育成し、創造性豊かで活力のある企業集団を目指します。

当社グループは、上記に掲げました経営理念の下、企業の成長と収益性の追求によって企業基盤を一層強固なものにすることで、株主の皆様のご期待に応えるとともに企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して行うこととしております。

内部留保資金につきましては、付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等への投資に利用し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家の皆様当社株式に投資しやすい環境を整えることを基本方針としております。現時点では十分な流動性を確保していると認識しておりますが、適切な投資単位に関しては状況に応じて適宜検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展と安定を図るとともに経営体質の強化を最重要と考え、健全で強固なバランスシートの構築に努めております。樹脂コンパウンド加工技術から製品開発までコア技術を強化し、付加価値の高い製品づくりを推進するとともに、より積極的な営業活動を展開しながらお客様に喜ばれる製品を提供しております。経営指標としては株主価値の向上を図るべく、株主資本利益率(ROE)を掲げており、連結ROE 10%以上を安定的に維持することを目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

当業界におきましては、主要ユーザーの生産拠点の海外シフトに伴う国内需要の伸び悩みや原油価格の高止まりに起因する原材料価格の上昇等を背景に価格競争が激しくなる一方で、品質の要求はさらに高まり、環境に対する関心もこれまで以上に増すものと思われまます。こうしたなかで、当社グループは営業活動を積極的に展開するとともに、今期から取り組んでいる内部統制システム構築を通じて業務の適正と効率性の確保に努めることにより、全体としての経営体質強化を図ってまいります。

- ・生産面につきましては、生産プロセスや生産体制を徹底的に見直し、コスト競争力においても優位性の確立を目指します。また、さらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。
- ・製品開発につきましては、当社の基幹である色彩を基礎とし地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。
- ・財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、資金効率の改善を進めるとともに、有利な資金調達を行って、財務体質の強化を図ります。
- ・環境問題につきましては、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念のもとに、従来から社内外に環境方針を公表し、環境保全に積極的に取り組んでおります。また、平成17年にはISO14001認証を当社各工場及び主要国内子会社において取得いたしました。

- (6) 親会社等に関する事項
該当事項はありません

2-(2) 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな個人消費の上昇と製造業を中心に設備投資が堅調に推移しており、景気回復基調が続いております。しかし、米国経済の減速や IT 関連分野での在庫調整に対する懸念もあり、先行きは不確かなものとなっております。

また、当業界におきましては、原油価格高騰の一服感はあるものの、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が思うように進まず、引き続き厳しい収益環境となっております。

こうしたなか当社グループでは、取引先のニーズ取り込みを積極的に進め、高付加価値製品への展開に一段と注力するとともに、コスト削減と生産性の向上に取り組んでまいりました。

このような結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は 20,598 百万円と前年同期比 2.2%の増加、経常利益は 723 百万円と同 4.2%の増加、中間純利益は 431 百万円と同 15.7%の増加となりました。

部門別の営業の概況

当社グループ主要部門の営業の概況は次のとおりであります。

(樹脂コンパウンド部門)

当部門は売上高の部門別構成比として約 78%を占める当社グループにおける主部門であります。

国内市場においては、ここ数年は樹脂メーカーの統合・再編などによるインプラント化や、主要ユーザーである自動車、家電、OA機器などが生産拠点を海外に移転した影響により、価格面では厳しい環境が続いておりますが、自動車関連を中心に拡販に努めた結果、取扱高は計画を上回る推移となっております。

一方、海外においては、日系メーカーの生産拡大や他国への輸出増など好材料もあるものの、インドネシアを始めとして原油価格高騰の影響が拡がり、自動車などを中心とした製品の買い控え感が一層強まり、全体的には厳しい状況となっております。

このような結果、当中間連結会計期間の売上高は 16,128 百万円と前年同期比 2.1%の増加となりました。

(樹脂用着色剤部門)

当部門の主力製品であるマスターバッチは、ハイテク製品から日用品、食品包装材など様々な用途に幅広く供給されております。また、付加価値が高く、今後の成長が期待されることから、引き続き技術開発設備の拡充や販売体制を強化してまいりました。当中間連結会計期間は農業資材分野や家電関連分野において販売数量が伸び悩んだものの、飲料ボトル関連や情報家電関連分野などでの堅調さが下支えする形で全体として順調に推移したこともあり、当中間連結会計期間の売上高は 2,949 百万円と前年同期比 10.9%の増加となりました。

(加工カラー部門)

当部門は当社創業以来の事業ではありますが、既に市場が成熟しており、今後の高い成長が望めなくなっております。そのため、これまで培った高分散化技術や高濃度化技術などにより、新たな市場を開拓する体制の整備を進めております。当中間連結会計期間は、自動車関係向けの一部で在庫調整

が一服したこともあり堅調に推移しているものの、印刷およびフィルム関連を含む工業用資材関係を中心に低調な状況にあり、当中間連結会計期間の売上高は1,463百万円と前年同期比10.0%の減少となりました。

通期の見通し

今後の経済の見通しとしましては、企業収益の好調さが個人消費の押し上げに寄与しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれる一方で、原油価格の動向や量的緩和政策の解除が内外経済に与える影響などには引き続き留意する必要があると思われま

す。当業界におきましては近年の樹脂メーカーの統合や主要ユーザーの生産拠点の海外シフト等を背景とする国内需要の伸び悩みのなか、原油価格の高止まりなどの影響を受けて価格競争が激しくなる一方で、品質への要求はさらに高まり、環境に対する関心の高まりもこれまで以上に増すものと思われま

す。当社グループはこのような状況のなかで、営業活動を積極的に展開するとともに、企業収益強化のための経営の効率化と体質強化を図ってまいります。特に内部統制システム体制の構築を通じて業務の有効性や効率性を高め、全般的な競争力を高めるとともに、引き続き環境への対応と高品質の維持・向上に万全を期して取り組んでまいり所存であります。また、技術開発においても競合他社に対する優位性を保つべく、開発部門への適切かつ積極的な投資を行い、新しい製品を市場に投入してまいります。なお、本年3月に設立した中国天津市の生産子会社については、順調に生産体制が整いつつあり、来年1月の稼働に向けて万全を期してまいります。

以上の見通しにより通期の連結業績につきましては、売上高 42,300 百万円(前年同期比 0.6%増)、経常利益 1,500 百万円(同 2.6%減)、当期純利益 830 百万円(同 0.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ 188 百万円増加し、1,514 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金は前年同期と比較して 489 百万円減少し、601 百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が 706 百万円と前年同期と比較して 77 百万円増加したものの、売上債権が増加したことなどにより営業活動によるキャッシュ・フローは減少しました。

また、法人税等の支払は 164 百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の支出は前年同期と比較して 487 百万円減少し、112 百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が 452 百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の支出は前年同期と比較して 249 百万円減少し 281 百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
株主資本比率(%)	21.5	23.9	26.3	30.6	30.6
時価ベースの株主資本比率(%)	10.1	18.4	29.7	27.4	21.0
債務償還年数(年)	5.8	9.0	6.1	4.0	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.0	5.3	7.6	10.9	6.6

(注) 株主資本比率: 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

* 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

経済状況について

当社グループの事業は、製品の最終用途で見れば自動車、家電、デジタル関連機器、OA機器向けなどが中心となります。こうした自動車、家電など大型耐久消費財は、国内および事業展開する海外各地域の経済状況の影響を受けます。このため、景気後退およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定事業への依存

当社グループの事業につきまして、売上げの約78%を樹脂コンパウンドに依存しています。また、樹脂コンパウンドについては、顧客樹脂メーカーへのOEMによる生産が主体となっております。このため、顧客樹脂メーカーの販売不振、値下げ要請、調達方針の変化などは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

国内市場の縮小と価格競争

当業界におきましては、主要ユーザーの東南アジア・中国への生産拠点の移転等により、国内市場は伸び悩み傾向にあり、市場競争が激しく、価格競争も厳しい状況です。このため、今後も主要ユーザーの海外への生産拠点の移転等が加速すれば、国内市場の縮小および価格競争により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の変動について

当社グループの事業におきましては、原油価格の大幅な上昇に伴う、次のようなりスクにより業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 原材料調達費用が上昇した場合
- 2) エネルギーコストが上昇した場合
- 3) プラスチック製品の価格上昇に伴い、需要が停滞した場合

財務内容について

当社グループの財政状態、キャッシュ・フローおよび経営成績は、次のような変動リスクにより、悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) 中長期的な経済動向により、計画された事業活動を達成できない場合
- 2) 金利の上昇により、有利子負債にかかわる支払利息が増加する場合
- 3) 株式市場の大幅な下落により、保有有価証券の評価減が発生する場合
- 4) 年金資産の期待収益等が目標に達しない場合
- 5) 急激な外国為替レートの変動により、在外連結子会社の財務諸表項目の邦貨換算結果に大きな変動が生じた場合

新規事業(製品)開発について

当社グループは、樹脂コンパウンド、樹脂用着色剤、加工カラー部門と色彩関連事業を中心に事業展開をしておりますが、国内市場は伸び悩み傾向にあります。このため、ユーザーのニーズを的確に把握し、付加価値の高い製品開発を進めるとともに、新規事業の展開を模索する必要があります。これらのことが滞った場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品品質問題について

当社グループは、国際的な品質管理基準に従って品質管理を行い、各種の製品を製造しております。しかし、取引先のユーザーにおいて不良等が発生した場合に、当社グループの製造工程に起因する場合には、取引先から補償請求があることは否定できず、この場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社に潜在するリスク

当社グループは東アジア及び東南アジア地区にも事業を展開しております。これらの地区においては、次のような潜在リスクがあり、その事象は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1) テロ、戦争、その他要因による当該諸国の社会的、経済的混乱
- 2) 予期しない法律または規制の制定および変更
- 3) 伝染病の流行
- 4) 最終ユーザーおよび大口取引先の撤退または事業縮小
- 5) 人材の採用および確保の難しさ

災害等に関するリスク

当社グループは、合成樹脂関連の可燃性製品を製造していますので火災等の事故発生防止に積極的に取り組んでおりますが、地震等の発生により当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。この結果、設備等が被害を受けた場合には工場の修復等のために費用が発生することになります。この場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 (1)中間連結貸借対照表

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間期 平成18年9月30日		前中間期 平成17年9月30日		前 期 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	13,837,856	49.7	12,730,321	48.2	13,169,708	48.0
現金及び預金	2,206,989		2,186,169		2,063,806	
受取手形及び売掛金	7,858,853		6,846,513		7,269,141	
棚卸資産	3,232,877		3,278,624		3,403,468	
繰延税金資産	138,037		172,289		159,159	
その他	420,963		264,072		286,677	
貸倒引当金	19,865		17,348		12,544	
固定資産	13,982,695	50.3	13,697,130	51.8	14,270,504	52.0
有形固定資産	10,032,161	36.1	10,310,275	39.0	10,135,912	36.9
建物及び構築物	4,472,629		4,666,796		4,584,773	
機械装置及び運搬具	1,815,195		1,894,087		1,803,853	
工具器具備品	193,513		205,486		190,032	
土地	3,550,823		3,542,683		3,554,941	
建設仮勘定	-		1,221		2,310	
無形固定資産	52,923	0.2	42,574	0.2	42,141	0.2
投資その他の資産	3,897,610	14.0	3,344,281	12.7	4,092,450	14.9
投資有価証券	3,586,057		3,051,617		3,806,361	
長期貸付金	78,203		87,910		81,368	
長期繰延税金資産	68,112		63,367		59,676	
その他	260,304		243,799		248,388	
貸倒引当金	95,067		102,413		103,343	
資産合計	27,820,551	100.0	26,427,451	100.0	27,440,213	100.0

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間期 平成18年9月30日		前中間期 平成17年9月30日		前 期 平成18年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	13,798,654	49.6	13,986,528	52.9	13,176,168	48.0
支払手形及び買掛金	7,093,312		6,023,359		6,725,632	
短期借入金	5,055,205		6,220,200		4,925,546	
未払法人税等	348,239		198,669		233,540	
賞与引当金	290,102		307,945		282,847	
その他	1,011,794		1,236,353		1,008,602	
固定負債	4,872,178	17.5	4,401,763	16.7	5,270,758	19.2
長期借入金	3,755,030		3,466,935		4,057,865	
長期繰延税金負債	944,630		773,842		1,075,696	
退職給付引当金	22,376		35,826		-	
役員退職慰労金引当金	150,140		125,159		137,196	
負債合計	18,670,833	67.1	18,388,292	69.6	18,446,926	67.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	581,483	2.2	598,767	2.2
(資本の部)						
資本金	-	-	1,481,159	5.6	1,481,159	5.4
資本剰余金	-	-	1,047,714	4.0	1,047,714	3.8
利益剰余金	-	-	4,631,663	17.5	5,084,827	18.5
その他有価証券評価差額金	-	-	873,342	3.3	1,193,627	4.3
為替換算調整勘定	-	-	568,558	2.2	403,940	1.5
自己株式	-	-	7,645	0.0	8,870	0.0
資本合計	-	-	7,457,675	28.2	8,394,519	30.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	-	26,427,451	100.0	27,440,213	100.0
(純資産の部)						
株主資本	7,913,297	28.4	-	-	-	-
資本金	1,481,159	5.3	-	-	-	-
資本剰余金	1,047,714	3.8	-	-	-	-
利益剰余金	5,394,168	19.4	-	-	-	-
自己株式	9,745	0.0	-	-	-	-
評価・換算差額等	605,605	2.2	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,028,610	3.7	-	-	-	-
為替換算調整勘定	423,004	1.5	-	-	-	-
少数株主持分	630,814	2.3	-	-	-	-
純資産合計	9,149,718	32.9	-	-	-	-
負債純資産合計	27,820,551	100.0	-	-	-	-

3 (2)中間連結損益計算書

(千円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間期 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		前中間期 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		前 期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	20,598,670	100.0	20,153,326	100.0	42,037,412	100.0
売 上 原 価	18,418,987	89.4	18,023,800	89.4	37,610,481	89.5
売 上 総 利 益	2,179,682	10.6	2,129,526	10.6	4,426,930	10.5
販売費及び一般管理費	1,457,040	7.1	1,399,080	6.9	2,836,227	6.7
営 業 利 益	722,642	3.5	730,446	3.6	1,590,703	3.8
営 業 外 収 益	(119,900)	0.6	(91,098)	0.5	(227,033)	0.5
受 取 利 息	2,032		1,395		2,748	
受 取 配 当 金	18,404		15,686		25,962	
持 分 法 投 資 利 益	34,705		36,848		77,575	
そ の 他	64,757		37,167		120,746	
営 業 外 費 用	(118,744)	0.6	(126,926)	0.6	(277,883)	0.7
支 払 利 息	96,934		103,913		204,463	
そ の 他	21,809		23,012		73,420	
経 常 利 益	723,798	3.5	694,618	3.4	1,539,852	3.7
特 別 利 益	(2,132)	0.0	(594)	0.0	(4,558)	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	974		-		2,897	
固 定 資 産 売 却 益	844		594		1,660	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	312		-		-	
特 別 損 失	(19,603)	0.1	(66,655)	0.3	(157,376)	0.4
固 定 資 産 売 却 損	7,792		1,931		81,149	
建 物 現 状 回 復 費 用	-		-		28,471	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		4,999	
早 期 退 職 に 伴 う 退 職 金	11,791		14,724		14,724	
契 約 解 除 費 用	-		-		24,710	
そ の 他	20		50,000		3,320	
税金等調整前中間(当期)純利益	706,326	3.4	628,556	3.1	1,387,033	3.3
法人税、住民税及び事業税	277,508	1.3	92,416	0.5	326,044	0.8
法 人 税 等 調 整 額	8,492	0.0	148,340	0.7	236,378	0.6
少 数 株 主 損 益	(減) 5,947	0.0	(減) 14,852	0.1	(増) 1,499	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	431,363	2.1	372,946	1.9	826,110	2.0

3 (3)中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	1,481,159	1,047,714	5,084,827	8,870	7,604,831
中間期間中の変動額					
剰余金の配当			94,398		94,398
取締役賞与金			30,000		30,000
中間純利益			431,363		431,363
自己株式の取得				874	874
連結子会社の減少による増加			2,376		2,376
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額(純額)					
中間期間中の変動額合計			309,341	874	308,466
平成18年9月30日 残高	1,481,159	1,047,714	5,394,168	9,745	7,913,297

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	1,193,627	403,940	789,687	598,767	8,993,286
中間期間中の変動額					
剰余金の配当					94,398
取締役賞与金					30,000
中間純利益					431,363
自己株式の取得					874
連結子会社の減少による増加					2,376
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額(純額)	165,017	19,064	184,082	32,047	152,034
中間期間中の変動額合計	165,017	19,064	184,082	32,047	156,432
平成18年9月30日 残高	1,028,610	423,004	605,605	630,814	9,149,718

3 (4)中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨て)

科 目	期 別	(千円未満切捨て)	
		前中間期 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	前 期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
		千円	千円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		1,047,714	1,047,714
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,047,714	1,047,714
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		4,388,155	4,388,155
利益剰余金増加高		372,946	826,110
中間(当期)純利益		372,946	826,110
利益剰余金減少高		129,438	129,438
配当金		94,438	94,438
取締役賞与金		35,000	35,000
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,631,663	5,084,827

3 (5)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨て)

科 目	期 別	前中間期	前 期
	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	平成17年4月1日～ 平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	706,326	628,556	1,387,033
減価償却費	396,864	402,895	867,409
貸倒引当金の増減額	954	7,757	11,632
退職給付引当金の増減額	36,211	33,467	83,694
役員退職慰労金引当金の増減額	12,944	21,518	9,482
賞与引当金の増減額	7,255	35,758	10,659
受取利息及び受取配当金	20,437	17,082	28,710
支払利息	96,934	103,913	204,463
投資有価証券の売却損益	312	-	-
投資有価証券の評価損	-	-	4,999
為替差益	28	1,519	1,140
持分法による投資損益	34,705	36,848	77,575
有形固定資産売却益	844	594	1,660
有形固定資産売却損	7,792	1,931	81,149
売上債権の増減額	373,698	100,583	83,000
たな卸資産の増減額	204,173	112,753	120,553
仕入債務の増減額	191,072	153,901	304,552
流動負債の増減額	-	40,222	-
未払消費税等の増減額	37,252	26,580	39,463
割引手形の増減額	172,645	275,770	175,096
役員賞与の支払額	30,000	35,000	35,000
その他	225,380	151,958	87,393
小 計	837,821	1,216,156	2,697,165
利息及び配当金の受取額	19,823	17,219	28,804
利息の支払額	91,605	96,359	207,386
法人税等の支払額	164,665	45,879	249,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,373	1,091,136	2,269,522
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	362,581	878,785	856,785
定期預金の払戻しによる収入	407,578	877,979	996,979
投資有価証券の取得による支出	4,568	4,474	157,854
投資有価証券の売却による収入	5,362	-	-
有形固定資産の取得による支出	174,251	626,478	1,053,931
有形固定資産の売却による収入	2,645	4,566	6,799
貸付けによる支出	1,050	9,422	9,522
貸付金の回収による収入	3,669	31,587	38,611
その他	10,486	4,356	18,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,710	600,670	1,017,483
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入	982,739	2,850,833	2,792,000
短期借入金の返済による支出	729,400	2,455,900	3,633,323
長期借入による収入	750,000	285,000	1,875,000
長期借入金の返済による支出	1,189,140	1,113,690	2,234,899
自己株式の取得による支出	874	2,042	3,267
配当金支払額	94,398	94,438	94,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	281,073	530,236	1,298,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,020	11,686	37,442
現金及び現金同等物の増減額	214,610	28,083	9,446
現金及び現金同等物期首残高	1,326,021	1,335,468	1,335,468
連結除外に伴なう現金及び現金同等物の減少額	26,431	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1,514,200	1,307,384	1,326,021

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及びその会社名

連結子会社の数は 10 社でその社名は三和カラーリング(株)、名古屋ピグメント(株)、日本プリントインキ(株)、Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.、東京ピグメント(株)、大阪ピグメント(株)、ニッピ化成(株)、天津碧美特工程塑料有限公司、Nippon Pigment(M)Sdn.Bhd.、及び P.T.Nippisun Indonesia であります。なお、東和コンパウンディング(株)は清算したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は、1社でその社名は、NPK Co., Ltd.であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社 6 社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。在外連結子会社 4 社の中間決算日は、それぞれ 6 月末日であります。中間連結財務諸表作成の基礎となる中間財務諸表は作成しておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価あり.....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理)
時価なし.....移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製 品総平均法に基づく原価法
原 料・貯蔵品.....先入先出法に基づく原価法

なお、在外子会社は全ての棚卸資産について先入先出法に基づく低価法を採用しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

親会社及び国内連結子会社 5 社は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産については定率法、無形固定資産及び投資その他の資産については定額法によっております。また、在外連結子会社 4 社、国内連結子会社 1 社は定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金.....売掛金などの債権に対する回収事故に対処して設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金.....従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき引当計上しております。

退 職 給 付 引 当 金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金.....役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要給額を計上しております。

4) 重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社 4 社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利キャップ等については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権
金利キャップ等	借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限って行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」により、有効性評価を行っております。

6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

・貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,518,903千円であります。

当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額	20,331,190 千円	19,954,021 千円	20,119,818 千円
2. 担保に供されている資産			
有形固定資産	7,881,022 千円	8,142,770 千円	7,958,510 千円
投資有価証券	659,359 千円	637,600 千円	817,901 千円
3. 受取手形割引高	296,122 千円	569,441 千円	468,767 千円
4. 当中間会計期間末日満期手形			
当中間会計期間末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済手形をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。			
受取手形	32,887 千円	- 千円	- 千円
支払手形	100,784 千円	- 千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
運送費	256,196 千円	264,491 千円	511,225 千円
人件費	523,699 千円	506,472 千円	1,078,846 千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	976 千円	- 千円
賞与引当金繰入額	71,859 千円	74,175 千円	83,711 千円
退職給付費用	17,411 千円	13,836 千円	28,842 千円
役員退職慰労金			
引当金繰入額	12,944 千円	13,639 千円	25,675 千円
研究開発費	206,602 千円	176,687 千円	371,908 千円
2. 固定資産売却益の内訳			
機械装置及び運搬具	827 千円	- 千円	1,066 千円
工具器具備品	17 千円	594 千円	594 千円
3. 固定資産売却除却損の内訳			
建物及び構築物	2,714 千円	- 千円	3,259 千円
機械装置及び運搬具	4,866 千円	1,828 千円	72,871 千円
工具器具備品	211 千円	102 千円	5,018 千円
4. 特別損失その他の内訳			
子会社清算に伴う引当金	- 千円	50,000 千円	- 千円
子会社の清算に伴う諸費用	- 千円	- 千円	3,320 千円
ゴルフ会員権評価損	20 千円	- 千円	- 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,758,994			15,758,994
合 計	15,758,994			15,758,994
自己株式				
普通株式(注)	25,983	2,092		28,075
合 計	25,983	2,092		28,075

(注)株式数の増減理由は次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 2,092株

2.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,398	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	2,206,989 千円	2,186,169 千円	2,063,806 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	692,789 千円	878,785 千円	737,785 千円
現金及び現金同等物	1,514,200 千円	1,307,384 千円	1,326,021 千円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団の事業は合成樹脂着色加工を専業としており全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,100,527	5,498,143	20,598,670	-	20,598,670
(2) セグメント間の内部売上高	54,033	-	54,033	(54,033)	-
計	15,154,560	5,498,143	20,652,703	(54,033)	20,598,670
営業費用	14,670,118	5,259,942	19,930,061	(54,033)	19,876,028
営業利益	484,441	238,200	722,642	-	722,642

(単位：千円)

	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,494,341	5,658,985	20,153,326	-	20,153,326
(2) セグメント間の内部売上高	85,370	-	85,370	(85,370)	-
計	14,579,712	5,658,985	20,238,697	(85,370)	20,153,326
営業費用	14,088,059	5,420,191	19,508,251	(85,370)	19,422,880
営業利益	491,652	238,793	730,446	-	730,446

(単位：千円)

	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日				
	国内	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,916,460	13,120,951	42,037,412	-	42,037,412
(2) セグメント間の内部売上高	155,156	-	155,156	(155,156)	-
計	29,071,616	13,120,951	42,192,568	(155,156)	42,037,412
営業費用	28,018,088	12,583,777	40,601,865	(155,156)	40,446,708
営業利益	1,053,528	537,174	1,590,703	-	1,590,703

3. 海外売上高

(単位：千円)

当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		
	アジア	計
海外売上高	5,499,088	5,499,088
連結売上高	-	20,598,670
連結売上高に占める海外売上高の割合	26.7%	26.7%

(単位：千円)

前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		
	アジア	計
海外売上高	5,659,901	5,659,901
連結売上高	-	20,153,326
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.1%	28.1%

(単位：千円)

前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	アジア	計
海外売上高	13,121,119	13,121,119
連結売上高	-	42,037,412
連結売上高に占める海外売上高の割合	31.2%	31.2%

(注) 海外売上高は親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計(ただし、連結子会社の内部売上高を除く)であります。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	241,930	171,788	70,141	433,401	309,264	124,137	261,049	172,778	88,271
工具器具備品	54,602	33,026	21,576	102,690	56,335	46,354	77,110	46,658	30,451
その他	120,475	89,166	31,309	146,248	82,499	63,749	131,348	87,191	44,157
合 計	417,008	293,980	123,028	682,341	448,100	234,241	469,509	306,628	162,881

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
一年内	63,214 千円	115,358 千円	86,561 千円
一年超	67,650 千円	131,749 千円	86,181 千円
合計	130,864 千円	247,107 千円	172,742 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	50,248 千円	82,266 千円	139,892 千円
減価償却費相当額	46,034 千円	74,528 千円	127,228 千円
支払利息相当額	2,307 千円	4,413 千円	7,450 千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	当中間期	前中間期	前 期
一年内	1,599 千円	1,735 千円	1,599 千円
一年超	266 千円	1,866 千円	1,066 千円
合計	1,866 千円	3,601 千円	2,666 千円

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	当中間期 平成18年9月30日現在			前中間期 平成17年9月30日現在			前 期 平成18年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	1,072,528	2,787,571	1,715,042	914,579	2,371,004	1,456,424	1,067,960	3,057,776	1,989,816
(2) その他	16,570	16,023	546	21,620	20,939	681	21,620	21,400	220
合 計	1,089,098	2,803,595	1,714,496	936,200	2,391,943	1,455,743	1,089,580	3,079,177	1,989,596

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:千円)

	当中間期 平成18年9月30日現在	前中間期 平成17年9月30日現在	前 期 平成18年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
株 式	102,885	107,885	102,885
関連会社株式	679,576	551,787	624,298
合 計	782,462	659,673	727,183

デリバティブ取引

当グループが行なっているデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため記載は省略しております。

1株当たり情報

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 541.54円	1株当たり純資産額 473.94円	1株当たり純資産額 533.56円
1株当たり中間純利益 27.42円	1株当たり中間純利益 23.70円	1株当たり当期純利益 50.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

項目	当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	431,363	372,946	826,110
普通株式に帰属しない金額の内訳(千円)			
利益処分による役員賞与	-	-	30,000
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	431,363	372,946	796,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,731	15,738	15,736

継続企業の前提

当該事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

製品名別売上高

(単位:千円)

製品名	当中間期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間期 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金額	金額	金額
ビグメントカラー	55,953	63,596	133,660
加工カラー	1,463,933	1,626,368	3,244,974
樹脂コンパウンド	16,128,987	15,803,131	33,102,962
樹脂用着色剤	2,949,795	2,660,230	5,555,814
合 計	20,598,670	20,153,326	42,037,412

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 日本ピグメント株式会社
 コード番号 4119
 (URL <http://www.pigment.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 浅羽 幸夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部担当
 氏名 上野 章 TEL (03)3258-1412
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	15,054	14.0	329	7.6	445	0.4
17年9月中間期	13,207	0.7	356	35.9	446	21.1
18年3月期	27,338	-	767	-	1,083	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	248	2.4	15.81
17年9月中間期	242	8.5	15.44
18年3月期	584	-	35.23

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 15,731,726株 17年9月中間期 15,738,258株
 18年3月期 15,736,227株

2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円銭
18年9月中間期	20,864		6,705		32.1	426.25
17年9月中間期	19,038		6,085		32.0	386.76
18年3月期	20,391		6,745		33.1	428.76

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 15,730,919株 17年9月中間期 15,735,607株
 18年3月期 15,733,011株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 28,075株 17年9月中間期 23,387株
 18年3月期 25,983株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	31,000	1,100	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円14銭

3. 配当状況

・現金配当		1株当たり配当金(円)	
		期末	年間
18年3月期		6.00	6.00
19年3月期(実績)		-	
19年3月期(予想)		6.00	6.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

売上高については、平成18年5月19日発表の予想を修正します。上記予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。百万円未満の端数は切り捨てて表示しています。

1 - (1) 比較貸借対照表

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成18年9月30日		前 中 間 期 平成17年9月30日		前 期 平成18年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産	9,072,527	43.5	7,816,751	41.1	8,443,522	41.4
現金及び預金	923,213		1,289,866		1,195,793	
受取手形	607,915		235,304		393,951	
売掛金	5,550,756		4,487,368		4,819,046	
製品	1,196,900		1,052,956		1,233,339	
原材料	593,999		498,389		571,192	
貯蔵品	29,124		29,309		28,491	
前払費用	14,167		11,209		12,481	
繰延税金資産	79,956		85,367		93,937	
その他の流動資産	88,896		136,110		105,101	
貸倒引当金	12,403		9,131		9,813	
固定資産	11,791,517	56.5	11,222,188	58.9	11,947,658	58.6
有形固定資産	5,867,746	28.1	6,112,924	32.1	5,981,598	29.3
建物	2,207,237		2,368,839		2,283,721	
構築物	68,015		72,279		66,894	
機械及び装置	844,247		913,366		875,501	
車両運搬具	8,930		9,927		8,966	
工具器具備品	102,163		110,137		107,053	
土地	2,637,152		2,637,152		2,637,152	
建設仮勘定	-		1,221		2,310	
無形固定資産	31,452	0.2	31,584	0.2	31,518	0.2
借地権	24,105		24,105		24,105	
その他の無形固定資産	7,346		7,479		7,413	
投資その他の資産	5,892,318	28.2	5,077,679	26.7	5,934,541	29.1
投資有価証券	2,893,360		2,486,391		3,167,125	
関係会社株式	2,264,094		2,289,594		2,289,594	
関係会社出資金	349,875		-		80,450	
長期貸付金	77,244		87,002		80,508	
前払年金費用	213,318		152,185		237,396	
その他の投資	189,492		164,919		177,863	
貸倒引当金	95,067		102,413		98,396	
資産合計	20,864,044	100.0	19,038,939	100.0	20,391,181	100.0

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成18年9月30日		前 中 間 期 平成17年9月30日		前 期 平成18年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債	10,152,372	48.7	9,351,915	49.1	9,090,939	44.6
支払手形	215,200		156,177		205,597	
買掛金	5,013,733		3,580,004		4,179,007	
短期借入金	1,906,000		2,698,000		1,800,000	
一年以内に返済 する長期借入金	1,676,200		1,706,800		1,653,300	
未払金	711,084		694,255		806,919	
未払消費税等	37,467		11,986		-	
未払法人税等	215,121		22,088		160,120	
未払費用	124,309		121,667		112,933	
預り金	37,425		16,821		20,222	
賞与引当金	147,478		157,805		152,838	
設備関係支払手形	68,350		186,306		-	
固定負債	4,006,411	19.2	3,601,080	18.9	4,554,600	22.3
長期借入金	2,983,000		2,784,700		3,412,300	
長期繰延税金負債	883,948		700,754		1,015,209	
役員退職慰労金引当金	139,463		115,626		127,091	
負債合計	14,158,784	67.9	12,952,995	68.0	13,645,540	66.9
(資本の部)						
資本金	-	-	1,481,159	7.8	1,481,159	7.3
資本剰余金	-	-	1,047,714	5.5	1,047,714	5.1
資本準備金	-	-	1,047,700		1,047,700	
その他資本剰余金	-	-	14		14	
自己株式処分差益	-	-	14		14	
利益剰余金	-	-	2,694,374	14.2	3,035,777	14.9
利益準備金	-	-	277,800		277,800	
任意積立金	-	-	2,065,006		2,065,006	
固定資産圧縮積立金	-	-	545,006		545,006	
別途積立金	-	-	1,520,000		1,520,000	
中間(当期)未処分利益	-	-	351,568		692,971	
その他有価証券評価差額金	-	-	870,339	4.6	1,189,859	5.8
自己株式	-	-	7,645	0.0	8,870	0.0
資本合計	-	-	6,085,943	32.0	6,745,641	33.1
負債及び資本合計	-	-	19,038,939	100.0	20,391,181	100.0
(純資産の部)						
株主資本	5,679,181	27.2	-	-	-	-
資本金	1,481,159	7.1	-	-	-	-
資本剰余金	1,047,714	5.0	-	-	-	-
資本準備金	1,047,700		-	-	-	-
その他資本剰余金	14		-	-	-	-
利益剰余金	3,160,052	15.1	-	-	-	-
利益準備金	277,800		-	-	-	-
その他利益剰余金	2,882,252		-	-	-	-
固定資産圧縮積立金	510,213		-	-	-	-
別途積立金	2,020,000		-	-	-	-
繰越利益剰余金	352,039		-	-	-	-
自己株式	9,745	0.0	-	-	-	-
評価・換算差額等	1,026,078	4.9	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,026,078	4.9	-	-	-	-
純資産合計	6,705,260	32.1	-	-	-	-
負債及び純資産合計	20,864,044	100.0	-	-	-	-

1 - (2) 比較損益計算書

(千円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日		前 中 間 期 平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日		前 期 平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日	
	金 額 千円	百分比 %	金 額 千円	百分比 %	金 額 千円	百分比 %
売 上 高	15,054,789	100.0	13,207,967	100.0	27,338,252	100.0
売 上 原 価	13,579,850	90.2	11,739,859	88.9	24,380,702	89.2
売 上 総 利 益	1,474,938	9.8	1,468,108	11.1	2,957,550	10.8
販売費及び一般管理費	1,145,338	7.6	1,111,413	8.4	2,189,806	8.0
営 業 利 益	329,599	2.2	356,694	2.7	767,744	2.8
営業外収益	217,924	1.4	206,672	1.6	547,174	2.0
受 取 利 息	732		824		1,672	
受 取 配 当 金	18,244		15,537		165,392	
そ の 他 の 収 益	198,946		190,311		380,109	
営業外費用	102,470	0.7	116,571	0.9	231,458	0.8
支 払 利 息	62,194		71,396		135,042	
そ の 他 の 費 用	40,276		45,174		96,415	
経 常 利 益	445,053	3.0	446,795	3.4	1,083,460	4.0
特別利益	1,895	0.0	-	-	2,299	0.0
固 定 資 産 売 却 益	844		-		-	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	738		-		2,299	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	312		-		-	
特別損失	13,369	0.1	16,282	0.1	39,970	0.1
固 定 資 産 除 却 損	1,578		1,557		20,245	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		4,999	
早 期 退 職 に 伴 う 退 職 金	11,791		14,724		14,724	
税引前中間(当期)純利益	433,579	2.9	430,513	3.3	1,045,788	3.8
法人税、住民税及び事業税	193,000	1.3	7,000	0.1	188,000	0.7
法 人 税 等 調 整 額	8,093	0.1	180,588	1.4	273,461	1.0
中 間 (当 期) 純 利 益	248,672	1.7	242,924	1.8	584,327	2.1
前 期 繰 越 利 益	-		108,643		108,643	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-		351,568		692,971	

1-(3)中間株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(千円未満切り捨て)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714	277,800	545,006	1,520,000	692,971	3,035,777	8,870	5,555,781
中間期間中の変動額											
剰余金の配当								94,398	94,398		94,398
取締役賞与金								30,000	30,000		30,000
中間純利益								248,672	248,672		248,672
自己株式の取得										874	874
固定資産圧縮積立金取崩額						34,793		34,793			
別途積立金の積立							500,000	500,000			
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額(純額)											
中間期間中の変動額合計						34,793	500,000	340,931	124,274	874	123,399
平成18年9月30日 残高	1,481,159	1,047,700	14	1,047,714	277,800	510,213	2,020,000	352,039	3,160,052	9,745	5,679,181

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,189,859	1,189,859	6,745,641
中間期間中の変動額			
剰余金の配当			94,398
取締役賞与金			30,000
中間純利益			248,672
自己株式の取得			874
固定資産圧縮積立金取崩額			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額(純額)	163,781	163,781	163,781
中間期間中の変動額合計	163,781	163,781	40,381
平成18年9月30日 残高	1,026,078	1,026,078	6,705,260

注記事項

(中間貸借対照表)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,319,278 千円	9,302,890 千円	9,199,954 千円
2. 担保に供されている資産			
有形固定資産	5,588,509 千円	5,817,848 千円	5,674,048 千円
投資有価証券	659,359 千円	637,600 千円	817,901 千円
3. 保証債務	2,082,572 千円	2,292,215 千円	2,156,132 千円
4. 受取手形割引残高	296,122 千円	569,441 千円	468,767 千円

(中間損益計算書)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	193,380 千円	205,908 千円	437,117 千円
無形固定資産	66 千円	31 千円	98 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式 (注)	25,983 株	2,092 株		28,075 株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

	当中間期	前中間期	前 期
取得価額相当額	233,859 千円	313,744 千円	280,144 千円
減価償却累計額相当額	180,186 千円	205,636 千円	199,063 千円
中間期末(期末)残高相当額	53,673 千円	108,107 千円	81,080 千円
未経過リース料の 1年内	29,632 千円	60,298 千円	49,846 千円
1年超	28,686 千円	55,770 千円	37,621 千円
中間期末(期末)残高相当額	計 58,319 千円	計 116,068 千円	計 87,467 千円
支払リース料	30,213 千円	41,784 千円	74,658 千円
減価償却費相当額	27,407 千円	37,257 千円	67,084 千円
支払利息相当額	1,057 千円	2,019 千円	3,500 千円

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は定額法、また、利息相当額の算出方法は利息法によって算出しております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間期	前中間期	前 期
未経過リース料			
未経過リース料の 1年内	1,599 千円	1,735 千円	1,599 千円
1年超	266 千円	1,866 千円	1,066 千円
中間期末(期末)残高相当額	計 1,866 千円	計 3,601 千円	計 2,666 千円

(1株当たり情報)

当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。	同左	同左